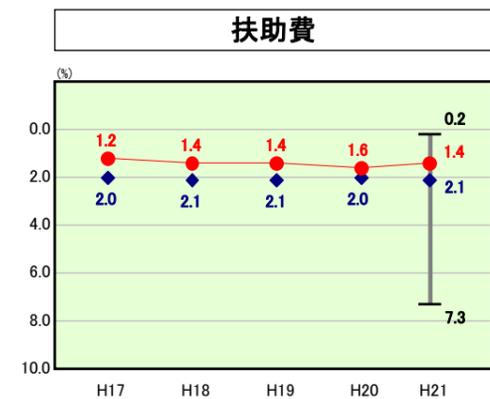
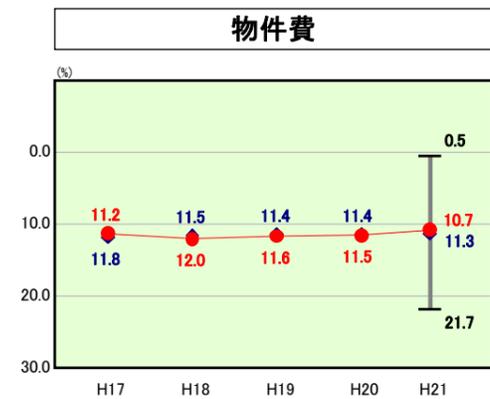
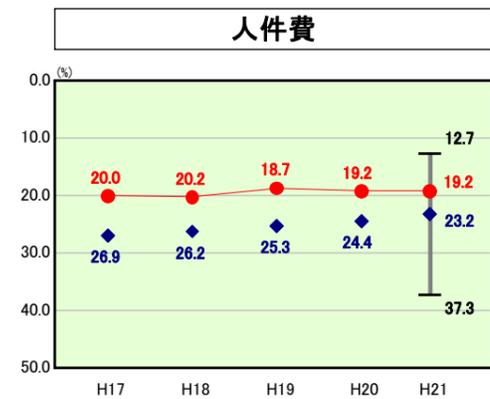
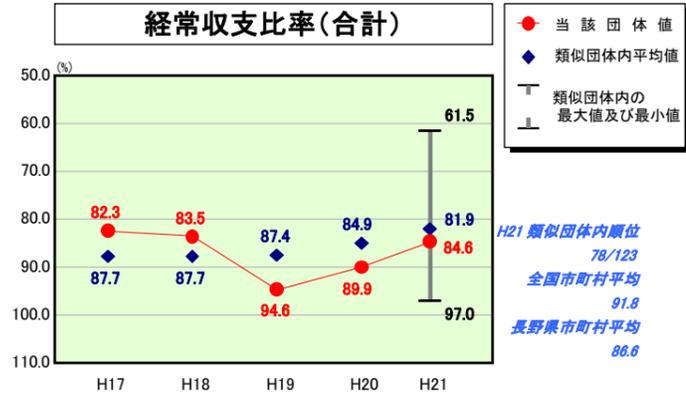
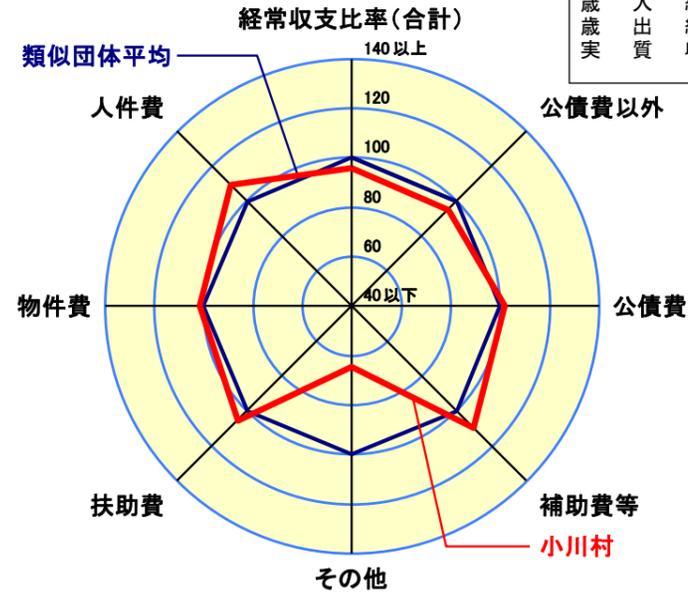


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,097人(H22.3.31現在)
標準財政規模	58.07 km ²
歳入総額	2,110,409千円
歳出総額	3,591,739千円
実質収支	286,933千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として集中改革プランに基づく人員管理による効果である。今後も適正な定員管理に努め、行政のスリム化及び指定管理者制度等による民間委託を推進することで人件費抑制に努める。

公債費:

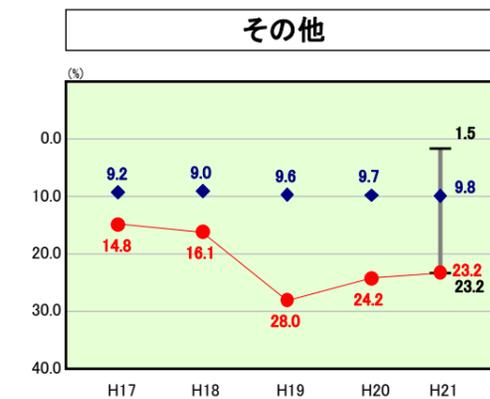
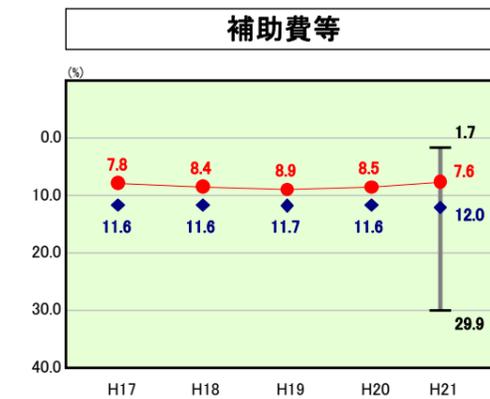
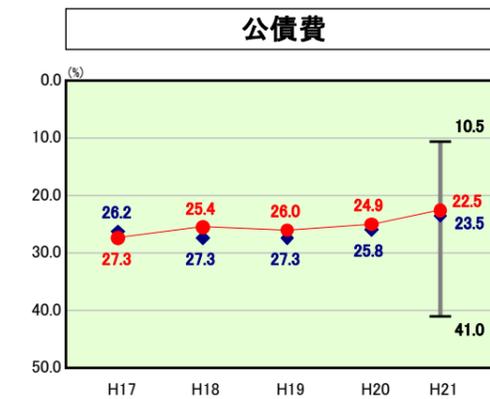
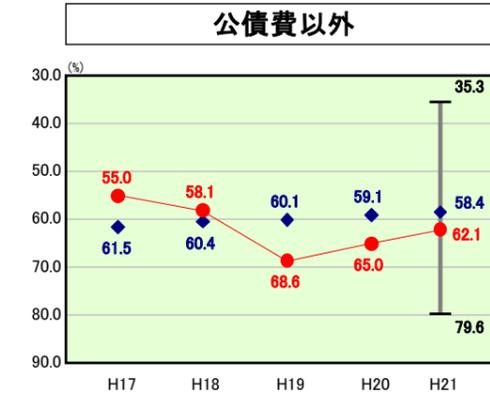
平成21年度においては、一昨年より3か年計画で実施していた情報基盤整備事業及び臨時交付金事業等の地方債借入により一時的に借入額が多くなっているが、将来を見据えた計画的な借入を実施してきたことにより地方債償還額のピークは過ぎた上、繰上償還の実施により地方債残高及び償還額は年々減少傾向にある。今後も計画的な運用に努め、地方債借入の抑制及び繰上償還等により、一層の財政健全化に努めていく。

その他:

公営企業の繰上償還及び公債費に充当した一般財源(繰出金)が減少したことにより前年に比べると1.0%減となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。今後は公営企業会計の地方債残高の減少に伴い繰出金の減少が見込まれる上、経営改善(水道料金の見直し等)をより一層進めることで、繰出金の抑制を務め財政健全化を図っていく。

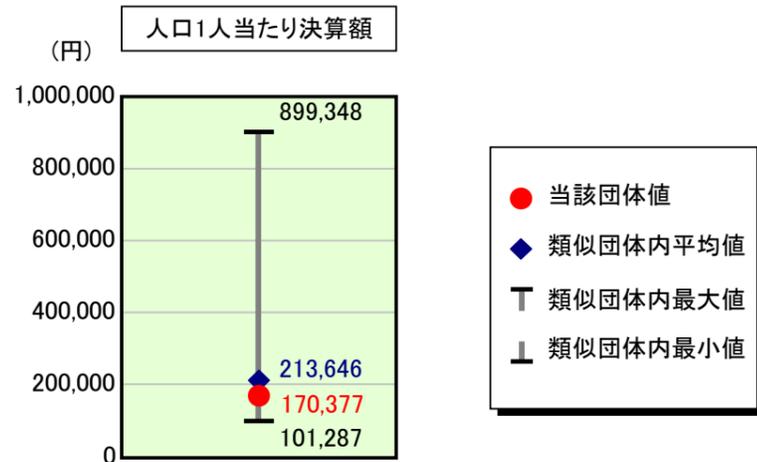
普通建設事業費:

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が昨年に引き続き増加したのは、情報基盤整備及び臨時交付金事業を行ったためである。これは、活力ある村づくりのための基盤となる生活環境の整備、緊急雇用等の重要な施策として実施したものであり、特に大事業である情報基盤整備は3か年計画(平成19年度~21年度)で実施するなど、計画的に事業を実施している。21年度で大規模な投資事業がほぼ終了したことで平成22年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



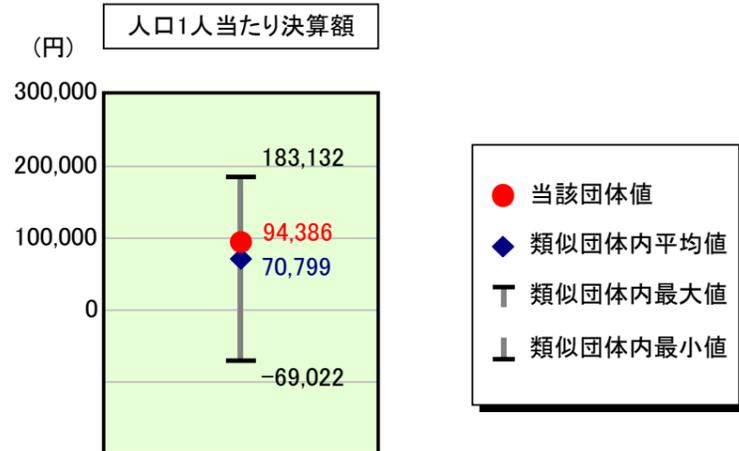
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	435,615	140,657	175,420	▲ 19.8
賃金(物件費)	94,186	30,412	13,854	▲ 119.5
一部事務組合負担金(補助費等)	4,952	1,599	27,797	▲ 94.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,522	4,689	8,199	▲ 42.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,011	5,493	4,740	▲ 15.9
▲退職金	▲ 38,628	▲ 12,473	▲ 18,656	▲ 33.1
合計	527,658	170,377	213,646	▲ 20.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.18	19.44	▲ 4.26
ラスパイレス指数	91.6	93.5	▲ 1.9

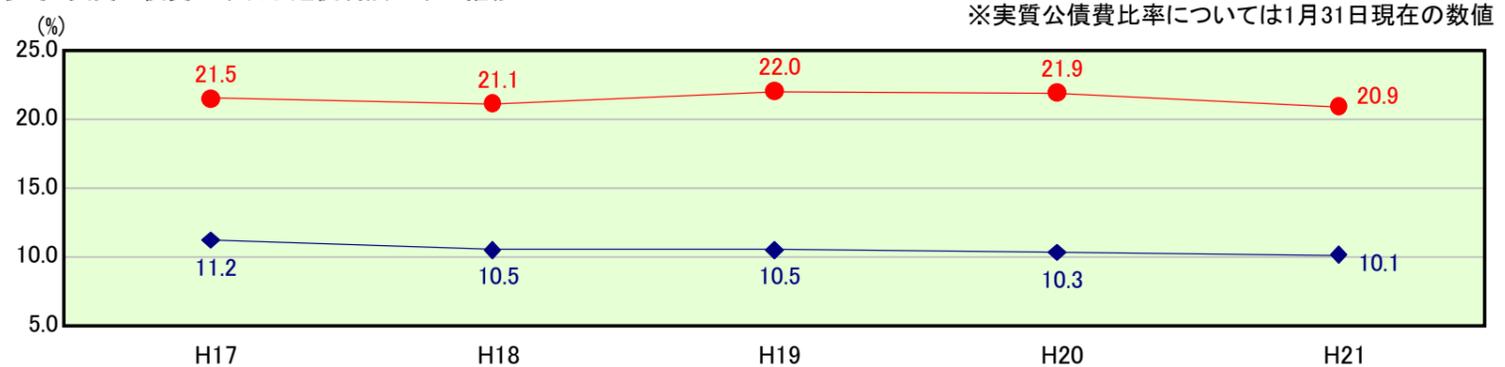
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	495,025	159,840	171,123	▲ 6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	301,259	97,274	31,600	207.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31	10	8,851	▲ 99.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 19,434	▲ 6,275	▲ 8,610	▲ 27.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 484,568	▲ 156,464	▲ 137,849	13.5
合計	292,313	94,386	70,799	33.3

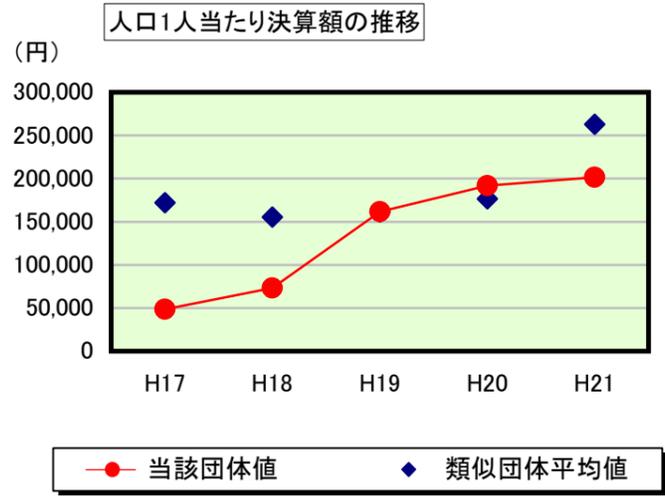
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 小川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	163,868	48,640	▲ 64.7	172,020	15.7	▲ 80.4
うち単独分	161,372	47,899	▲ 62.7	77,280	▲ 9.8	▲ 52.9
H18	242,228	73,336	50.8	155,309	▲ 9.7	60.5
うち単独分	240,267	72,742	51.9	69,293	▲ 10.3	62.2
H19	519,435	161,717	120.5	161,387	3.9	116.6
うち単独分	251,482	78,295	7.6	66,794	▲ 3.6	11.2
H20	601,546	191,636	18.5	176,539	9.4	9.1
うち単独分	288,613	91,944	17.4	75,430	12.9	4.5
H21	624,208	201,552	5.2	262,834	48.9	▲ 43.7
うち単独分	434,773	140,385	52.7	147,509	95.6	▲ 42.9
過去5年間平均	430,257	135,376	26.1	185,618	13.6	12.5
うち単独分	275,301	86,253	13.4	87,261	17.0	▲ 3.6